

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)		一般小売店〔土産〕（経営者）	・8年前の東日本大震災後の落ち込みから、多くの国内外の観光客が戻ってきている。この背景には、震災の際の秩序ある日本人の行動により、外国人による日本人への憧れが増していること、長期政権化におけるアベノミクスの効果が功を奏していることが挙げられる。こうした効果は今後も続くと思われるため、景気は良くなる。
		スーパー（店長）	・今後、店舗形態が変わり、新店での来客数の増加と売上増が見込めるため、景気は多少良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後については、ゴールデンウィーク期間も含めて、外国人観光客を中心とした輸送量の増加が期待できる。
		商店街（代表者）	・春が訪れ、段々と暖かくなっていくことで、3月の天候不順の影響で売上が落ち込んだ分をばん回できると期待している。
		商店街（代表者）	・当地を舞台にしたテレビドラマの効果が期待できる。当地を訪れる日本人観光客が増加し、土産、交通、飲食、宿泊業などの売上が伸びることになる。また、区域内における歩行者天国などのイベントにより、郊外及び周辺町村からの来街者も増加するとみられ、一部の業種を除き売上がアップすることになる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・今年はゴールデンウィークに多くの観光客が訪れることを期待できる。ゴールデンウィーク前後の観光客が落ち込む懸念もあるが、全体では前年と比べて観光客が増加するとみられる。旅行代理店からも北海道方面の予約が堅調という話を聞いている。ただ、これから消費税増税という消費マインドを冷え込ませる情報が増えてくるとみられるため、その影響を懸念している。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今後については、ゴールデンウィークを契機に観光客の入込が相当増えてくるとみられるため、地元企業や店舗の売上が好調に推移することになる。
		百貨店（売場主任）	・6～9月にかけて、10月に予定されている消費税増税を前にした駆け込み需要が期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・今年は早めに気温が上昇しているため、このまま春の兆しが早まることで客の購買意欲も上向くことになる。北海道胆振東部地震の影響がほとんどなくなっていることも購買意欲の高まりにつながる。
		百貨店（営業販促担当）	・今後については、消費税増税を前にして客の消費意欲が高まり、特に高額商材の動きが良くなる。また、特殊要因として当地がテレビドラマの舞台となることで観光需要などの盛り上がりも期待できる。
		スーパー（役員）	・新元号の発表、ゴールデンウィークの10連休の影響でイベントなどの動きが活発になることが期待できる。
		コンビニ（エリア担当）	・周辺の工場の工事や公共工事が始まることによるため、景気はやや良くなる。
		コンビニ（店長）	・新生活、新入学などの時期を迎えることで人の動きが活発になり、今後の来客数の増加が見込める。
		衣料品専門店（店長） 乗用車販売店（経営者）	・5月から新元号になるため、景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・各社で新型車の発表を控えており、今後、市場が活性化してくることが見込める。
		高級レストラン（スタッフ）	・10月に消費税増税が予定されていることから、増税を前にした駆け込み需要が期待できる。また、当社では新型車1車種の発売が予定されているため、その効果も期待できる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・新元号やゴールデンウィークの10連休により、利益率の良い部門の売上が増加することが見込める。ただ、減少傾向にある部門の売上がどのように変化するかが今一つつかみきれない。	
			・ゴールデンウィークの10連休の予約が好調である。近隣アジアからの外国人観光客の需要も復調傾向にある。また、芸能イベント、スポーツ大会などもプラス要因となる。

旅行代理店（従業員）	・4月は統一地方選挙の影響で、観光需要、ビジネス需要共、やや減少するとみられるが、それ以降は、ゴールデンウィークの10連休を中心に観光需要の増加が大いに期待できる。
旅行代理店（従業員）	・上期については消費税増税を前にした駆け込み需要が期待できる。また、当地を舞台にしたテレビドラマが放送されることで、観光面における効果も始めることになる。
通信会社（企画担当）	・今春、新料金サービスを打ち出すといわれている通信会社の影響により、市場の活性化が見込まれる。
観光名所（従業員）	・今年は、雪解けが早く個人客が動きやすくなっていること、ゴールデンウィークが10連休になったことから、観光入込の増加が期待できる。また、豪華客船の寄港が続くこともプラスである。
観光名所（職員）	・外国人観光客を中心に来客数が回復傾向にあり、北海道胆振東部地震の影響がほぼなくなったとみられることから、来年度に向けての期待が持てる。
住宅販売会社（経営者）	・米中の貿易摩擦が治まり、株式市場が安定してくることになれば、客のムードが良くなる。徐々に消費税増税前の駆け込み需要が出てくることを期待している。
商店街（代表者）	・統一地方選挙があるため、今後の景気がどうなるのかわからない。ただ、全体的には前月までと同じような傾向で推移することになる。
商店街（代表者）	・冬観光のシーズンも終わり、外国人観光客の動きが落ち着いてきていることから、今後の景気は変わらない。今後に向けては、冬観光の外国人観光客の消費が低調であり、今までのような勢いを感じられなかったこと、国や地域に変化が生じており、品ぞろえに苦労していることなどが大きな課題となっている。
商店街（代表者）	・少なくとも5月までは販売量の多い状況が期待できる。
スーパー（店長）	・ゴールデンウィークが10連休となったことで海外旅行が好調であるなど、景気が良いように見えるが、客の節約志向は変わっていない。実質的な消費動向は依然として厳しいことから、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・景気変動するような要因が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・当店としてはゴールデンウィークの10連休などの追い風があるが、相対的に景気が良くなる材料は見当たらない。短期的には消費税増税前の特需などが発生するとみられるが、全体的な景況感としては変わらないまま推移する。
スーパー（役員）	・4月下旬からの10連休や新元号の効果で一時的に消費が上向くとみられる。また、10月に予定どおり消費税増税が行われる場合、買い回り品を中心に駆け込み需要が生じる一方で、食品業界がそのおろを受けを懸念している。そのため、景気は低迷したまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・予定されていた大型の公共事業などが全て終わってしまったことから、今年は工事需要が余り見込めない。
家電量販店（経営者）	・春夏商戦で若干の売上増加があるかもしれないが、余り大きな売上の増減はないとみられる。
乗用車販売店（経営者）	・先行指数である新車受注が新型車を中心に引き続き好調を維持していることから、この傾向は当面続く。
乗用車販売店（従業員）	・当地は農業が主要産業であるため、景気に大きな変動はみられない。ただ、その一方で、今後、景気が上向くような様子もみられない。
その他専門店 [ガソリンスタンド]（経営者）	・原油価格が安定しているため、景気に変化はみられない。
旅行代理店（従業員）	・景気が良くなるような兆しがないため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・法人需要について、ゴールデンウィークの長期化や消費税増税前の駆け込み需要などの影響がみられないため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・来客数に変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・今後、夏場に向けての期待感はあるが、現在の状況下では大きな景気の変動までは考えられない。地方における景気回復の兆しが出てこない限り、景気が上向くことはない。

	美容室（経営者）	・天候不順などの外的な要因がない限り、来客数、売上共に同じような水準で推移する。
	住宅販売会社（経営者）	・客の多くは、分譲マンションの購入に当たって、消費税増税がどのように影響するのかを、それぞれの諸事情に合わせて検討しており、より細かい部分が明確になってくれば、それに伴って客にも動きが出てくることになる。
	商店街（代表者）	・オフシーズンとなるため、今後の景気はやや悪くなる。また、今年に限っては、ゴールデンウィークの動向も不透明である。
	百貨店（役員）	・消費税増税が近づくとつれて、駆け込み需要が生じるような商材以外は売行きが良くなることを見込めない。
	スーパー（企画担当）	・10月からの消費税増税を前にして、消費が控えられることになる。また、春の食品の値上げの動きが消費の停滞を一層加速させることになる。
	コンビニ（エリア担当）	・商材の値上げの動きが強まっており、過去にもマイナスの影響を大きく受けた業界であるため、今後の景気は悪くなる。特に売上への貢献度の高い商品群である牛乳、乳製品、飲料水、カップ麺などの値上げは影響が大きい。
	衣料品専門店（店長）	・今まで以上に客のエコに対する意識が高くなっている状況にあり、スーツの需要が減ってきていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	家電量販店（店員）	・4Kチューナー内蔵テレビの販売台数は好調であるが、全体的には厳しい状況にある。気温が上昇することで客の動きが良くなることを期待している。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税を前にしてし好品の買い控えが生じることを懸念している。
	高級レストラン（経営者）	・景気が上向いてくる要素が1つも見当たらない。収入が増えてこないにもかかわらず、これから物価がどんどん高騰することになれば、景気はやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・4月から北海道ふっこう割がなくなるとみられていたため、市内のホテルの宿泊予約が激減している。ゴールデンウィーク期間以外の4～5月はどこまで悪くなるのか想像もつかない。6月以降も観光客が増えなければ、乱立したホテルでの客の奪い合いがしばらくぶりに起きる懸念がある。
	タクシー運転手	・問合せや予約件数が減少傾向にあることから、今後の景気はやや悪くなる。同業他社との話や客の反応から、今後については余り期待できない。
	タクシー運転手	・人手不足が深刻な状況であり、公的な支援がない限り、景気はやや悪くなる。
	美容室（経営者）	・消費税増税が予定されていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	観光型ホテル（経営者）	・予約状況が思わしくないため、今後の景気は悪くなる。さらに旅行会社の料金設定後にゴールデンウィークの10連休が決まったため、単価設定の安い前半に予約が集中し、単価設定の高い後半の予約が埋まらない状況にあり、全体では減収傾向となることも懸念している。
	タクシー運転手	・例年4月になり暖かくなると、タクシーの利用は激減する。特に今年は雪が少なく、暖かい日が多いため、例年以上にタクシーの利用が減るとみられる。また、乗務員不足でタクシーの稼働が前年よりも悪いため、会社の売上は前年を下回る状況が続く。
	タクシー運転手	・選挙があると夜の繁華街のにぎわいが下火になるのが通説であり、今後については期待できない。
	タクシー運転手	・働き方改革に伴い、4月から有給休暇の年5日以上の取得が義務付けられるため、人件費の増加につながり、経営がより一層厳しくなる。また、10月に予定されている消費税増税に伴い景気は著しく悪化することになる。
企業 動向 関連 (北海道)		-
	金属製品製造業（従業員）	・例年、1～3月は年間を通して受注量が少なく、4月から上向く傾向がある。今年も同様の傾向で推移することが見込まれるため、景気はやや良くなる。
	建設業（経営者）	・3月に受注した公共土木工事について、ゴールデンウィーク明けには新規着工できると見込まれる。また、建築工事についても受注後に工事が順次始まることになる。次年度への繰越工事もあるため、今後、全体の稼働が上向き始めることから、景気はやや良くなる。

	建設業（従業員）	・新年度に発注予定の公共工事を対象とした積算依頼が年度末にフル稼働であったことに加えて、現行の消費税での民間工事の発注も相次ぐとみられることから、今後の建築工事量の増加が期待できる。
	建設業（役員）	・次年度への繰越工事に加えて、4月着工の新規受注も積み上がっており、フル稼働状態で新年度がスタートすることから、上期の出来高は好調に推移することになる。
	輸送業（支店長）	・冬季が終わり、これから物流が活発化することになる。物流業においては限られた経営資源の中で仕事の取捨選択が進むことになる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・働き方改革や人手不足による納期の長期化といった問題もあるが、消費税増税に伴う駆け込み需要を期待している。ただ、消費税率が5%から8%にアップした時のような盛り上がりはみられない。
	食料品製造業（従業員）	・これ以上、景気が悪くなると考えられるような要因が見当たらない。
	食料品製造業（従業員）	・前年に実施した機械設備の更新により、生産体制が変更になったが、当社製品への効果、影響がまだはっきりとしていないため、今後の景気がどうなるか判断が付かない面がある。
	家具製造業（経営者）	・東京オリンピックに向けて、地方都市においても経済的な盛り上がりが見られる。ただ、今年の当地は春の訪れが遅く、暖かくなるまでは何事も停滞気味に推移するとみられる。
	金融業（従業員）	・今後については、補正予算の執行による公共工事の増加が見込まれる。個人消費は、今年のゴールデンウィークが10連休となることでの消費増が期待できるものの、北海道ふっこう割の期限到来に伴う観光関連需要の低下と相殺され、横ばいで推移する。全体的に道内景気は変わらないまま推移する。
	司法書士	・時期的な傾向もあり、今後の景気は回復傾向に転じるとみられるが、当地域の人口流出がどの程度の規模で続くのかが大きなポイントとなってくる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・ゴールデンウィークが10連休となったことの影響で、工事の動き出しが遅くなり、例年よりもスタートが1か月以上遅れることになり、夏頃まではこの影響が続く。一方、宿泊事業者では、客単価の低下、予約の減少の動きがかなり先までみられているようである。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ベース商材の消費量が落ち込み始めていることに加えて、新規案件の受注や引き合いが少ないなどの不安要素がある。これまでは、多種にわたる商材の値上がりに伴う駆け込み受注も少なからずあり、大きな落ち込みとはなっていないが、今後、影響が出てくることを懸念している。
	通信業（営業担当）	・当社の業績としては景況感の落ち込みはまだ感じられないが、国内外の景況感に関する指標の減速傾向やそれらを背景とした警戒感に引きずられて、取引先の多くが慎重な姿勢を示し始めていることから、今後への影響が懸念される。
	司法書士	・4月からの食品の値上げが多数予定されていることから、賃金上昇の効果が相殺され、消費税増税前の駆け込み需要を余り期待できない状況が続くことになる。それに伴い景気回復への期待感もますます薄れることとなるため、今後の景気はやや悪くなる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ここ最近、新規案件の話が聞かれなくなってきた。大企業における先行き不安や様子見の状況が、段々と中小企業にも影響し始めており、今後の景気はやや悪くなる。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		-
	人材派遣会社（社員）	・流通関連や建設関連などを中心に、雪解けと同時に全体が動き始めてくる時期であるため、これから景況感が上向き傾向となり、人材ニーズも一層高まることになる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今年は相対的に雪の量が少なく、観光客を中心に来道者の増加が見込めることから、今後の景気はやや良くなる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人意欲又は求人への潜在需要は多くの企業で見られるが、ほとんどの業種が非正規労働者を中心とした単純労働力の不足で苦慮していることから、今後も景気は変わらない。

	求人情報誌製作会社（編集者）	・世の中の情勢が地方都市にも悪影響を及ぼしている。観光関連は活気があるものの、個人消費に伸びがみられないことから、今後も全体的な景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・新元号や本格的な観光シーズンがスタートすることへの期待感が高いが、一時的な効果にとどまりそうのため、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・雪が解けると当地の主要産業である観光関連、農業、建設業の本格的なシーズンが始まることになる。特に観光関連については、当地の外国人宿泊延数が前年比118%となり、5年連続で過去最高を更新中であること、外国人観光客の満足度向上に向けた多言語表示の動きがみられることなどから、今後も好調に推移することが期待できる。また、北海道新幹線の札幌以北への更なる延伸に向けた機運が高まっていることもプラスとなる。さらに、ベトナムを中心に外国人材確保の動きも活発化している。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は前年を下回ったものの、月間有効求職者が減少傾向にあることから、今後しばらくは求人倍率が前年を上回って推移することになる。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年4か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	職業安定所（職員）	・大規模な雇用調整などの情報もみられないため、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野である建設業や福祉関連の求人は多いものの、希望求職者が少ないため、有効求人倍率の高止まりが続いている。
	学校 [大学]（就職担当）	・消費税増税の間際までは、現状のままで推移することになる。
	*	*
x	-	-